

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大阪市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪市

3 地域再生計画の区域

大阪市の全域

4 地域再生計画の目標

大阪市の人口は、1965 年以降 2000 年まで減少傾向で推移してきたが、2005 年には増加に転じ、2015 年には 269 万人となり、住民基本台帳によると 2021 年 8 月時点で 276 万人となっている。しかしながら、大阪市人口ビジョンでは、2045 年には 250 万人（2015 年に比べ▲7.1%）にまで減少すると見込んでいる。

年齢 3 区分別の 1965 年から 2015 年までの人口推移をみると、年少人口は 69 万人（21.9%※）から 30 万人（11.2%※）、生産年齢人口は 232 万人（73.5%※）から 168 万人（63.6%※）と、ともに減少傾向で推移する一方、高齢者人口は 14 万人（4.6%※）から 67 万人（25.3%※）となり少子高齢化が進行している。（※総人口における年齢区分別人口の割合）

自然動態については、2004 年以降、死亡数が出生数を上回っており今後も自然減の幅の拡大が見込まれる。2005 年から 2019 年までの推移は、出生数が 2.3 万人から 2.1 万人への減少、死亡数が 2.5 万人から 3 万人への増加となり、2019 年は 0.9 万人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は 2015 年に 1.26 と全国平均に比べ低い水準で推移している。

社会動態については、2005 年から 2019 年までの推移をみると、転入者数が 177,451 人から 212,666 人、転出者数が 168,512 人から 184,191 人と、ともに増加傾向であるが、常に社会増で推移しており、2019 年は 25,646 人の社会増となっている。特に 2015 年以降は、外国人転入者の影響もあり、1.5 万人～2.5 万人前

後の転入超過傾向にある。

2015 年における昼間人口は 354 万人、夜間人口は 269 万人であり、昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）は 131.7 となっている。また近年は、大阪市内の事業所数、従業者数の減少などの影響もあり、昼間人口が減少し、昼夜間人口比率も低下傾向で推移している。

外国人を含む社会増減を圏域別にみると、東京圏に対しては、2018 年で 19,327 人が転出する一方で、転入は 15,384 人となっており、3,943 人の転出超過となっている。大阪市は東京圏以外の圏域に対しては転入超過となっているが、東京圏への流出が顕著である。

このような人口の現状分析を踏まえた大阪市の特徴としては、「低い合計特殊出生率」、「減少する生産年齢人口・昼間人口」、「転入超過の縮減と東京圏への人口流出」、「高齢化の進展」が挙げられる。これらは、消費市場の規模縮小や高齢者単独世帯の増加、医療・介護需要の増大、空家・遊休地の増加など、経済、市民生活、医療・福祉、まちづくりの各分野に極めて大きな影響を及ぼし、社会全体の活力低下を招くことが懸念される、先延ばしのできない大きな課題である。

人口の減少に歯止めをかけるとともに経済の活性化を達成するためには、これらの特徴を踏まえ、「出生率の増加」、「現役世代の活躍」、「東京一極集中の是正」、「安全・安心の地域」の 4 つの基本的視点に立って、施策を総合的・継続的に推進していく必要がある。

このような展望のもと、本計画期間中、次のとおり取組の方向性を定め、3 つの基本目標に基づき取り組んでいく。

○方向性

- ・ 東京と並び日本をけん引する第二極として国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力と活力あふれる大阪の実現をめざす
- ・ 現役世代、とりわけ若者・女性の活躍促進及び子育て・教育環境を充実させ、出生率の増加につなげる
- ・ 誰もが健康でいきいきと安心して暮らし続けられる地域づくりを進める
- ・ 地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体との連携・分担を促進する

- ・ 2025 年日本国際博覧会の開催を見据え、施策の改善・充実を図る
- ・ 環境先進都市大阪の実現をめざすとともに、経済・社会・環境の三側面を統合する取組を実施することで、さらなる S D G s の推進を図る
- ・ 多文化共生のまちづくりに取り組むほか、社会経済情勢の変化や国の動向も踏まえながら、スマートシティ戦略の推進を図る
- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、新しい生活様式の定着、D X の推進などポストコロナの社会環境に対応した地方創生の取組を総合的に推進する

○基本目標

基本目標① 魅力と活力あふれる大阪をつくる

基本目標② 誰もが活躍できる社会をつくる

基本目標③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

【数値目標】

5-2 の①に掲 げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に 寄与す る地方 版総合 戦略の 基本目 標
ア	実質成長率	+0.1%	年平均2%以上	基本目 標①
	日本人延べ宿泊 者数〔大阪府域〕	1,649万人泊	2,950万人泊を上回る	
	来阪外国人旅行 者数	1,152.5万人	1,152.5万人を上回る（ 入国規制解除から2年後 ）	
	東京圏への転出 超過人口	2,106人	3,445人を下回る	

イ	合計特殊出生率	1.11	1.21を上回る	基本目標②
	保育所等利用保留児童数	2,361人	0人	
	若者の就業率 (15～34歳)	66.6% (全国平均66.3%)	全国平均を上回る	
	女性の就業率 (15歳～)	51.2% (全国平均51.8%)	全国平均を上回る	
ウ	健康寿命	平均寿命の伸び 男性 +1.22歳 女性 +1.01歳 健康寿命の伸び 男性 +1.02歳 女性 +0.77歳	平均寿命の伸びを上回る 健康寿命の伸び	基本目標③
	街頭犯罪等（自動車関連犯罪・子どもや女性への性犯罪）の認知件数	4,037件	4,584件以下	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大阪市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 魅力と活力あふれる大阪をつくる事業

イ 誰もが活躍できる社会をつくる事業

ウ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 魅力と活力あふれる大阪をつくる事業

- ・大阪の強みを活かしイノベーションが次々と生まれる好循環づくり、中小企業振興と経済成長の担い手の育成、2025 年日本国際博覧会の開催による大阪・関西の経済活性化及び都市格の向上、交流人口・ビジネスマーケットの拡大推進、大阪の成長をリードする拠点形成、交通ネットワークや交通環境の充実等、大阪経済の活性化を図る事業
- ・都市魅力関連施策等による大阪の魅力向上、多様な人材が集い交流する活気あるまちづくり等、都市魅力の創造・発信を行う事業
- ・脱炭素社会の構築、循環型社会の形成、快適な都市環境の確保等、環境先進都市大阪の実現をめざす事業

イ 誰もが活躍できる社会をつくる事業

- ・若者・女性の活躍促進、多文化共生のまちづくり等、若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会を実現する事業
- ・切れ目ない支援の充実と幼児教育・保育の質の向上、こども・青少年の生きる力の育成、児童虐待防止体制の強化等、すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みを充実させる事業
- ・安心・安全な教育の推進、未来を切り拓く学力・体力の向上、学びを支える教育環境の充実等、子どもや保護者の期待に応える学校づくりを進める事業

ウ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる事業

- ・市民の健康増進と暮らしを守る福祉等の向上、地域の安全に向けた取組等、市民生活の安全・安心を確保する事業
- ・活力ある地域社会づくり、西成特区構想等、地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化を図る事業

※ なお、詳細は第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※ ただし、5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクトの5-2の⑧に掲げる事業実施期間中は、同③に位置づけられる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ

④ 寄附の金額の目安

85,200,000 千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月頃までに、寄附事業ごとに、外部有識者を交えた効果検証を行い、必要な見直しを行う。検証結果は、速やかに大阪市ホームページにおいて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで